

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二―九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九―五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

アメリカ中間選挙から

伊勢 太郎：2

マルクスの『資本論』と

レーニンの『カール・マルクス』 中澤 秀行：3

―旧訳岩波文庫版『資本論』に注目して―

新社会党第28回臨時全国大会から 蓑輪 泰臣：4

小西純一郎さんを偲ぶ …… 6

腐りきった「連合」の終着駅は 山下 俊幸：7

原発の新設・稼働延長と軍備の拡張 原野人：10

読者からのおたより …… 11

旬刊社会通信

NO.1374 二〇二二年十二月一五日号

二〇二二年五月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

アメリカ中間選挙から

アメリカは文明、階級対立はある。しかし、文化はない。アメリカは一六世紀から自由を求め身分制社会のヨーロッパから脱出した移民によって建国された。移民は資本家をめざした。労働者は土地持ち農民に、小商工業主に出世した。だから、労働者階級は19世紀まで育たなかった。2つの保守党が国を代わる代わる支配した。アメリカの保守二大政党制は、この時からである。

アメリカ中間選挙の結果は、投票日から8日後にやっと決まった。接戦そして郵便投票が開票に時間がかかった原因だが、アメリカの保守2党制の「強固さ」をあらためて示したことが特徴である。

ヨーロッパ政治の歴史的流れは労働者階級・労働組合を支持基盤とする労働者政党と資本家階級を中心に宗教勢力、王党が連携する保守政党の政治勢力の「二大政党制」としてあった。ドイツ、イギリス、フランスがそうであった。この流れは一九八〇年代、イタリアで最大の党派であったイタリア共産党が解党してから、労働者階級の党が社会主義の諸原則を全面的に放り投げたことよって、ドイツ社会民主党、スペイン社会党、イギリス労働党のようにブルジョア政党と変わらない政党に墮落した。フランス社会党、共産党は、いま消滅のふちにある。

日本の政治状況もヨーロッパの流れと同じである。1960〜70年代、ブルジョア政党の自民党と総評を中心とする労働者階級の社会党との「二大政党」体制としてあった。いわゆる5年体制がこれだ。独占資本を中心とする保守勢力は社会党を消すことに全力をあげた。階級的労働組合と他方の労働戦線の右翼的再編成と小選挙区制導入による再編成と小選挙区制による政界編成である。小選挙区制に賛成した社会党は敵の荒々しい攻勢と相まって自滅したのである。

社民党があるいは新社会党があるではないかという者もないではないが、先の参院選の得票はいかにもさみしい。右の流れがあるなか、高齢の党員が圧倒的だろうからなおさらである。党がよって立つ世界観がフニャフニャでよくわからなくされているから、さらにたいへんである。

資本主義の矛盾は激しくなっている。現代社会の思想攻撃の焦点であるSDGsの17項目がそれを示す。だから、阿呆な岸田首相ばかりでなく、独占資本の本流である経団連の親分衆ですら「新しい資本主義」で目先を変えようと必死なのだ。それらにつられ社会の基本矛盾をまじめに考えようとはけつしてしない学者や文化人は空想の世界をさまよう。彼らは「夢物語」を商品にあちこち売り歩く。何とニセモノの社会主義が多いことであるか。『共産党宣言』を手に見たまえ。その第3章は、現代の思想潮流そのものである。マルクスとエンゲルスは1840年〜1850年代、

空想的社会主義から社会主義を学び、彼らの垂流であるブルードン、ラサールらと格闘し粉碎したのである。そして、帝国主義の時代に入るとレーニンがベルンシュタインやカウツキーというようにだ。

ニセ社会主義はソ連が崩壊したことでますます繁盛している。マルクス・エンゲルス・レーニンの世界観の根本は唯物史観と唯物弁証法である。これを全面的に否定する斎藤幸平氏のような御仁がマルクス主義の「新たな発展」と持ち上げられる。こうしてマルクス主義は歪められていく。

(伊勢 太郎)

マルクスの『資本論』とレーニンの『カール・マルクス』

↳ 旧訳岩波文庫版『資本論』に注目して

(一) はじめに

戦後、三回にわたって『資本論』を翻訳した向坂逸郎先生ですが、翻訳に際し、それぞれ『資本論』を読み研究するに当たって、その理解を深めるためにはどうすべきかを述べています。

旧訳の岩波文庫版『資本論』翻訳に当たってはどのように書かれているのか、紹介したいと思います。

(二) 旧訳岩波文庫版『資本論』第一分冊での訳者の指摘

旧訳は12分冊になっており、1947年9月から刊行が始まり、1956年12月の最終分冊刊行で完結となりました。第1分冊だけが改訳され、改訳版の出版は1958年3月でした。もちろん、松本市入山辺の扉温泉明神館が主要な仕事場でした。

第一分冊の「訳者あとがき」には、次のような一節があります。

「この邦訳は、まずマルクス・エンゲルス・レーニン研究所版によって行われ、原本、初版等々を参照したこと、そして、「マルクス・エンゲルス・レーニン研究所版にはレーニンの『カール・マルクス』とアドラツキーの序文その他の附録があるが、これは全三巻訳了後に訳出したいと思っている」と。

これは、レーニンの『カール・マルクス』を読んではから『資本論』に挑戦することを勧めているのだと思います。『カール・マルクス』は、マルクスの学説の要約、学説に占める『資本論』の役割、そしてまた、当時入手できるマルクス・エンゲルスの文献が詳細に紹介されているからです。こうした知識の上で『資本論』を読むべきだということでしょう。

(三) 旧訳岩波文庫版『資本論』「解題」での訳者の指摘

さて、第12分冊の「『資本論』解題」の最後の「五 あとがき」には、次のような一節があります。

「なお、われわれの訳本の主たる底本となった『マルクス・エンゲルス・レーニン

研究所』版には、レーニンの『カール・マルクス』、その他の附録があるが、それらはすべて、岩波文庫になんらかの形ではいつている。アドラツキーの序文は不必要と
思うので略することにする」と。

結局、以上の理由で旧訳岩波文庫版『資本論』には、『カール・マルクス』は収録
されなかったという訳です。

今も時々再販される粟田賢三訳『カール・マルクス他十八編』は、1971年初版
ですから、ここで向坂逸郎先生が念頭におかれた岩波文庫版『カール・マルクス』は、
大塚弘訳『カール・マルクス他5編』（初版1946年7月）であります。

旧訳岩波文庫版『資本論』の「解題」は、次のような構成と成っています。

『資本論』解題

向坂逸郎

目次

- 一 『資本論』と社会主義運動
- 二 マルクスの思想的発展
- 三 マルクシズムにおける『資本論』の地位
- 四 『資本論』の内容
- 五 あとがき

今では旧訳『資本論』は入手が困難かと思いますが、この「解題」は、「五 あと
がき」以外は、労働大学刊の向坂逸郎著『資本論』とともに』に収録されています。

(四) 長谷部文雄譯の青木文庫版『資本論』

青木文庫『資本論』（長谷部文雄訳）には、「マルクス・エンゲルス・レーニン研究
所」のアドラツキーによる「序文」、そしてレーニンの「カール・マルクス」が、第
一分冊の「譯者はしがき」に続き、収録されています。

(五) おわりに

『資本論』、あるいはマルクス・エンゲルスの主要な論文を読み、研究する際には、
レーニンの『カール・マルクス』は常に座右の書としてくり返しくり返し読むことが
求められていると思います。『共産党宣言』がマルクス・エンゲルスによって世界史
が凝縮されてまとめられているように、『カール・マルクス』はレーニンによってマ
ルクス学が、それこそ端的にまとめられていると思います。

(2022年11月7日 中澤 秀行)

新社会党第28回臨時全国大会から

2022年11月12日、東京都内で先の参議院選挙総括の場として第28回新社会
党臨時大会が開催されました。

総括の大切な視点は、どのような闘いであっても、つねに階級性を忘れてはいけな
いと私は思います。それは、新社会党綱領、『21世紀宣言』をどう実践に結び付け
ていくのか、結びつけてきたかという視点での総括が、次への闘いの準備として求め
られているものと思います。

有権者数1億544万人に対して、新社会党の取った票、1万7466標の現実に
ついて「新社会党の力量のない、弱体化した現実を露呈した内容」と、新社会党の組
織の危機を述べたつもりでいました（『新社会党『参院選総括』について―綱領ま
なかに理論、思想の学習』（『通信』1372号）が、党本部、指導部の発言に、危機
感を感じさせるものがなかったことに、私は、驚きをかくせませんでした。したがっ
て、「参議院選挙の敗北を真摯に受け止めて、一から、新社会党綱領『21世紀宣言』
に基づき、組織づくり・・・」と発言した私の思いとはほど遠い「総括内容」であ
ったといえます。

代議員71名

一号議案 原案賛成は54名

反対は14名

二号議案（会計報告）60名

5名

多くを報告する必要もないと思いますが、気になることについて以下三つについて
報告します。

その1、本部指導部からの発言で、「社会民主党の中で、立憲との分裂でも残った
党員である。」と福島瑞穂委員長の社会民主党員を高く評価していることをどう受け
止めていいのか。社会主義の綱領を持つ新社会党と社会民主主義思想の社会民主党と
まさか同等に考えておいてではないと思いたいのですが、なぜこのような発言をされ
たのか、疑問が残ります、

その2、私の発言で「女・シングルそれでも生きていける社会」のスローガンに「大
多数勤労者に、最初に訴える内容なのか」と疑問を投げかけたことへの、反論ではな
いと思いますが、多くの代議員から「様々な所から『共感を受けた』など支持が広ま
った。」との発言がありました。例えば、「引きこもりの子供を持つ親からの反響があ
りその組織が支持してくれた」などです。しかし、得票からして、いわれるほど多く
の支持が広まったと言い切れるのかどうか、率直に疑問が残りました。

その3、私もそうですが、総括内容に疑問を持つ代議員から、新社会党は社会主義
を目指す政党である主旨の発言をしました。これに対する委員長長の反論でしょうか、
強い口調で「誰一人として社会主義を捨てる人はいない。社会主義を捨てて選挙闘争
を闘った人はいない。社会主義の思想を持ちながら日常活動をしている」と述べられ
ていました。

私の発言は、「われわれの党が社会主義革命の政党であり、階級政党である。この
ことを、その通りであると言いつけるのなら、党員一人一人が、マルクス・レーニン
主義の科学的社会主義で武装・・・」の内容でした。

一部で、斎藤幸平氏の「社会主義」を高く評価する傾向がある中で、マルクス・レ

―ニン主義の「科学的社会主義」の思想と実践の必要性を訴えた私の発言でした。

その4、本部原案に批判的な方々からの発言で、特徴的だったのは「非武装中立」の方針を高く掲げるようにと、求めることが多く出されていました。

(蓑輪 泰臣)

小西純一郎さんを偲ぶ

この機関紙（「武庫川ユニオン」2022年11月号）が皆さんの手元に届く頃には四十九日も過ぎ、少しは冷静に小西さんの死を受け入れられているのでしょうか。9月20日の午前10時、武庫川ユニオンから小西さんの訃報。入院されていたことは知っていたが、あまりに突然で思考停止に。

そして翌日、長岡さんや内村君、松本君、武部君ら仲間と共にお別れに。安らかに眠る姿には言葉もなく、手を合わせるのが精一杯。何と儂く呆気ないことなのか。

なぜ小西さんはあんなに人を惹きつけたのだろうか。

簡単に「人間力」や「リーダーの資質」と言っても様々ではあるが、まずは「高い志」ではないかと思う。「志し」は理想ではなく行動。小西さんはそれを持っていた。そして特攻隊長として皆を引っ張った。突進力と迫力は凄かった。決して独裁ではなく周りの意見にも耳を傾けた。ちよつと弱めの冷静さは上山委員長や西壇さん達の手綱捌きによってクリア、お互いの信頼関係に基づく絶妙のバランスであった。

また、責任感は勿論、人に対し寛容であった。ユーモアと優しさ、そして弱さを隠さぬ強さがあった。情に脆く、熱く、明るく、正直だった。厳しい闘争の中にも常に笑いと涙があった。

この明るさと正直さこそリーダーにとって必要不可欠だと思う。他団体とも調和し、どんな責務も嫌な顔をせず引き受け、決して逃げなかった。そしてユニオンの渦を全国に広めていった。

どんなちっぽけな事案にも本気で立ち向かう姿は素敵だった。正義の味方だった。

小西さんのような人は政治家、経営者：どんな職業であっても成功を収めたに違いない。

昭和の時代、ヤクザの世界なら大親分になっていただろうと本気で思う。見てみたかった。

しかし、どんな職業より輝け、人のために尽くせたのはユニオン活動であったに違いない。武庫川ユニオンだけでなく全国の関係団体の支えとなり、より輝いた。

私達、兵庫県モーターボート競走会は平成18年に20数名で武庫川ユニオンに加入した。そして一年半に及ぶ労働委員会に勝利、会社の体質を大きく改善できた。初の団体交渉の場で当時の役員達をタジタジにやつつけてくれた小西さんと西嶋さん：痺れた：その姿に組合員も目覚め、勇気づけられ、一致団結、懸命に勉強し、闘い、勝利

することができた。皆が「武庫川ユニオンで良かった」と本気で思えた。

そんな2人はもういない。寂しい。今頃は天国で西郷さんと合流しているだろう。テレビの対談でどこかの僧侶が「今の天国は幸せな場所ではなくなった」と言っていた。二人で「天国ユニオン」を立ち上げ、私達がいく頃には「住み良い場所」にしておいてほしい。ひよっとしたらヤクザの親分になってたりして。それならば舎弟にしてもらおう。

昭和63年5月、武庫川ユニオン結成以来34年半、ユニオンを家族同様、いやそれ以上に愛してくれた。69歳は若過ぎる・が悔いなく燃え尽きた。ありがとう、小西さん。そしてお疲れ様。(合掌)

(旧)兵庫県モーターボート競走会分会員一同
(2022年11月4日 労働組合武庫川ユニオン機関紙 第359号)

腐りきった「連合」の終着駅は

生活苦の中で、賃上げさえ要求できない

「連合」(700万人)は10月20日、2023春闘の要求額を発表した。定昇2%+ベースアップ3%合わせて5%だという。

2022春闘の結果は定昇、ベースアップ込みで2・07%。ウクライナ戦争に起因するエネルギー、食料品価格、そして「アベノミクス」というデタラメな金融・財政政策によって消費者物価が上昇し、労働者階級、勤労国民は生活苦に喘いでいる。

岸田首相やメディア、経済評論家でさえ賃上げを叫んでいるというのに、当の「連合」は何故「大幅賃上げ」を要求しないのか？

一方の資本側は2021年度の申告所得が79兆4790億円。2021年度までのために込んだ内部留保は表に出ているだけで516兆円を超え10年連続で過去最高を更新している。また、会計規則によって財務諸表に現れない「含み資産」は計り知れないほど積み上がっている。

欧米では、インフレ、物価高による生活苦・生活不安が渦巻く中で鉄道、通信、消防、流通など多くの産業でストライキが勃発している。

賃金は労働力の価格であり、その価格は労働者が人間らしく生活できる額、生活実態などから算出される。労働組合の主要な任務は生活の維持・向上にあるはずだ。賃上げ要求を控え、長時間労働、労働強化、人減らし・首切り合理化に抵抗する姿勢もなく、組合員の要求・期待に応えようとならない。

他方、芳野女子会長は就任早々麻生太郎など自民党の大物議員と会食や懇談を重ね、安倍晋三の国葬にも出席するなど、「連合」内部からの批判には臆することなく自民党にすり寄り、会長と言う甘い立場に酔いしれている感さえる。

組織労働者の賃上げ無くして、未組織労働者の賃上げ、待遇改善はありえない。1989年に発足した「連合」は労戦統一という名目で旧「同盟」による「総評」乗っ取りの構図だが、これは独占資本の巧妙な工作によるものであった。

国鉄の分割・民営化について、当時の首相・中曾根康弘は「総評を潰すために、国労を潰す、国労が潰れば総評は潰れる。総評が潰れば社会党が潰れる」「連合をつくる素地を作ったのは私だ」と堂々と語っていた。

総評時代の春闘では総評が前に出て闘い、賃上げ相場を引き上げ、他の民間組合や未組織労働者はその恩恵を受けてきた。「連合」の時代になって以降、とりわけ、ここ30年は日本労働者の実質賃金は低下の一途で、国際比較ではG7では最低、隣の韓国にも及ばない。

2013年から安倍政権による「官製春闘」で政府が経済界に賃上げを直接要求するなど「連合」は労働組合としての存在感を失うに至った。安倍は「一億総活躍社会」だの「同一労働・同一賃金」だのを叫びながら、実は労働運動とりわけ「連合」の無力化の完成を目指してきたのだった。

「連合」の主要組合は、賃上げはおろか生産性向上合理化に無条件で協力してきた。その結果、派遣労働者や有期雇用など非正規労働者が増え労働者の賃金は相対的に低下し、コロナ感染拡大に伴う失業などにより生活苦・雇用不安が広がってきた。

「連合」芳野友子会長は労働者の生活や人権、利益、平和問題には興味すら持ち合わせていない。ウクライナ戦争が深刻さを増しているというのに「反戦」を言葉にすることもない。資本・権力の望む通り、野党共闘に注文を付けるなど反共・反社会主義を声高に叫んでいるに過ぎない。まさに失われた30年の元凶は資本・権力と闘わない「連合」にある。労働者の利益を守るべき労働組合が労働者の顔とは逆に、資本・権力の側を向き続けるなら、「連合」は労働運動の舞台から退場して頂くが良い。

独占資本の奴隷

「連合」は、元来、旧同盟・旧民社党と理念・思想が一致する。闘う労働組合を敵視し、資本・権力に忠誠を誓い、その許容範囲の要求を常としてきた。電機、鉄鋼、電力などの資本と、その支配下にある御用組合の顔色を伺い「反原発」も言わない。軍事力の増強にも反対しない。「連合」は何のために存在するのか、労資協調などを越え資本に忠誠を誓い、「労働組合」という仮面をかぶった独占資本の奴隷に成り下がっている。

国鉄の分割・民営化や郵政の民営化などを政府・独占資本と一体となって推し進めてきた。民間企業に限らず、公企体においても徹底して職員教育思想洗脳が実行された。国鉄の分割・民営化、JR移行の過程で軍隊式の「企業人教育」がやられ、当局の指導・要請によって、その修了生らによる反国労のインホームル組織が全国の国鉄職場で無数につくられた。

芳野会長には労働者思想が全くない。富士政治大学校で資本に従順な人間に洗脳された。マルクス知らずの反共・反社会主義を観念的に叫ぶことで独占資本・権力に認められようとしているに過ぎない。よって、時には感情的とさえ思わせる言動を発している。

芳野会長

芳野会長は1999年に旧同盟系のゼンキン同盟と旧総評系の金属機械が統一した産別組織のJAM(安河内賢弘会長)加盟組合のJUKI労組(同盟系)の出身である。

2022年10月の「連合」大会で神津里季生(鉄鋼・日本製鉄)の後任会長に就任した。

これまでの「連合」の会長、事務局長の人事は大手単産(鉄鋼、電力、自動車、UAゼンセンなど)の持ち回りであった。当初は事務局長の相原安伸(自動車・トヨタ)が有力視されていたが出身のトヨタ労組が応じず、副会長の松浦昭彦(UAゼンセン・帝人)らも調整の失敗で辞退し、結果、13人の副会長から東京連合から女性特別枠で副会長を務めていた芳野友子の会長誕生となったと言われる。「ヒョウタンから駒」であった。また、芳野は日本生産性本部副会長の任にあり、合理化推進の立場である。

芳野が学んだという富士政治大学の理事長を務めた松下正寿が旧統一教会の要職にあったことから、芳野と統一教会との関係の一部メディアから問いただされる場面もあった。

連合脱退は何を予言するのか

2011年5月、長野県の労働組合の講座に出むいた時、JAM加盟のセイコーエブソン労組(1万1000人)が長野連合、そしてJAMを脱退したことを知った。理由は知る立場にないが、セイコーエブソン労組は組合員の財形づくりに金融投資に力を注ぎ、本来の労働組合の運動からは異質と見られていた。今、岸田首相が所得倍増ならぬ「資産倍増」を掲げているが、その先取りでもある。

化学産業の昭和電工労組は、総評・合化労連加盟の第一組合であった2労組(埼玉・秩父、福島・東長原)を排除して第二組合を吸収し、合化労連に対抗する「化学総連」結成に奔走し三井化学、住友化学、宇部興産など大手化学労組を取りまとめ1978年9月結成された。昭和電工・並川汎委員長自らが初代委員長に就任した。その化学総連は2016年6月に「連合」を脱退し、自民党支持を表明した。

その後、2018年には全国信用金庫信用組合労働組合連絡会議(全信労連)が脱退。昨年の2021年6月には全国銀行員組合連合会(全銀連合)が脱退している。

これらの背景には経営側の意思が働いていると見るのが自然でもある。こうした「連合」脱退の動きが今後どのように推移するか予想は出来ないが、独占資本の「連合」に対する利用価値とも無縁ではなからう。

他方、JR東日本では当局と国労攻撃で手を取り合い、国鉄の分割・民営化を推進してきたJR総連・JR東労組に対して労組解体攻撃が展開され、労働者は「社友会」なる会社組織に誘導されている。JR資本にとっては、自らつくり上げた「労働者管理システム」に確固たる自信を持ち、労組対策・労組幹部のご機嫌を伺う必要は無用と言うことだろうか。

これまで民間大手組合では、一流大学卒の優秀な人材を労働組合に送り込み、労働

組合を第2労務部として利用し、かつ日本の労働運動全体の右傾化・御用化を目指してきたが、今や、その目的は完結し労働者管理に十分な自信を持つに至った。資本に協力し利用された人は一時的には、それなりの報酬と地位が与えられてきたが、今やその必要も無くなったのだろう。

最近では労働組合の役員の成り手がいないと言われる。やむなく経営側が説得して役員を揃えている労組も増えているという。資本の労働運動に対する締め付けによって、善良な労働者は無関心を装って労働運動ではなく、資本へすり寄り当面の賃金や当面の生活を考慮するようになっていのではないか。労働組合の役員構成に経営側が協力するのは不当労働行為だが、暗黙の了解があるのだろう。労働組合の面倒を見てやるくらいなら、組合を潰しJR東日本のように「労働者管理システム」＝職制機能を活用した「社友会」づくりに乗り出すところも出始めるのではないか。

「連合」の時代になって、地域労働運動も潰された。地域で産別・単産・単組を越えた横断的交流の場もなくなり、隣の職場の人・仕事などさえ知る機会がない。腐りきった「連合」に未来はない。亡霊のように世の中をさまようだけで労働者の為にはならない。

「連合」運動を克服し、闘う労働運動の再建に知恵を出し合おうではないか。そのために社会主義政党的協力と指導が必要だ、期待したい。（山下俊幸）

原発の新設・稼働延長と軍備の拡張

先の拙稿（本誌10月1日号）でこう書いた。

「最長60年の運転期間をさらに延長するとする。具体的には原子力規制委員会の審査に要した期間や、定期点検や故障・修理のために停止していた期間を運転期間から除くことによって、事実上伸ばすことなど、姑息な方法を検討しているらしい。」しかし独占資本とその政権の反動化はこのような推察をはるかに超える事態である。

運転期間制限の撤廃へ

福島事故後に原発の運転期間を「原則40年、最長60年（1回に限り20年延長できる）」と定めた改正原子炉等規制法を改悪して、原発の運転制限を撤廃するといふのだ。

すでに4基が20年延長され、そのうち関電美浜3号機が再稼働したものの、他方では福島第一、第二を別として11基の廃炉が決まり、老朽原発の延命に歯止めとなっていた。2030年までには他に11基が運転開始から40年となり、うち何基かは廃炉となる見込みだった。

福島事故前以上の原発推進策へ

岸田自民政権と経産省は、今後すべての原発の運転制限を撤廃して、60年を超

えて稼働できるといふ方針に転換するというのである。

電力独占資本とその政府の意を受けて、原子力規制委員会という名の原子力規制緩和委員会は11月2日の定例会で、60年を超えた原発でも10年以内ごとに設備の劣化状況を審査し、新規制基準に適合すれば運転を認める方針を明らかにした。

劣化状況を審査するといっても、当初炉内においた試験片がなくなつたあとでは、炉壁の脆性破壊温度がどこまで上がっているのかさえ分からない。老朽原発は、何らかの理由で炉心の水位が下がり、冷たい非常用冷却水が注入されれば原子炉本体が破裂（脆性破壊）する危険性さえ生まれるのだ。無数の様々な配管が、経年と腐蝕と地震による振動などによってどれほど劣化しているのかさえ、審査することなどとうてい不可能である。

70年、80年稼働した原発がどのような深刻な事故を起こして労働者や農民の命と健康が奪われようと、規制委員長や経産大臣や首相が処罰されることはない。

福島第一事故以降の原発依存度を下げる方針もかなぐり捨てて、原発の新増設や建て替えも進めるといふ方針と合わせて、福島事故以上に危険極まりない原発推進策に転じたのだ。三菱や日立や電力9社（日本原電は東電が支配）等の独占資本の利潤拡大のために。

軍備拡大へも猪突猛進

他方で独占資本とその政権は、軍備拡大のために邁進する。

そのために北朝鮮のミサイル打ち上げ実験は絶好の口実とされる。この国の各種ミサイルが、日本の国土や領海内に落ちたことは一度もない。しかし打ち上げられるたびに日本人が危機にさらされるかのように自民党政権もマスコミも大騒ぎする。北朝鮮には米国の海岸に行く空母や原潜はないからミサイルで対抗するしかない。10月4日のIRBM発射の折には、Jアラート（全国瞬時警報システム）が発令されたが、北海道、青森の上空を飛んだ警報と同時に、方角の全く違う青森から6百キロ以上離れた東京都の伊豆諸島など島嶼部にも警報が出た。随分と金をかけているリーダー網やJアラートがいかにあてにならないかを示している。

すべては独占資本のために

逆に日本の基地から敵基地に発射したはずのミサイルが北朝鮮の基地ではなく、ソウルなど韓国内に落ちないという保証もない。たとえ正確に飛んだとしても、「敵基地攻撃能力」を持てば先行ミサイルや迎撃ミサイルとの間で、文字通り矛盾（盾と矛の関係）に陥って、どちらが破壊されるのかもわからない。

日本の植民地支配がなければ朝鮮戦争は起きなかつた。北朝鮮も韓国も休戦協定を終戦協定にしようとしても米国は受け入れない。米原子力空母ロナルド・レーガンが日本海に展開して米韓合同訓練が強行され、日本も協力した。軍備が拡大されるほど日米の独占資本の利潤は増えるが、労働者国民の犠牲はどちらの国でも大いに増える。

（原野人）

◇読者からのおたより◇

全国のユニオンが北海道に集う！ 2022年10月15日(土) から16日(日)の日程で第34回コミュニティ・ユニオン全国交流集会が札幌にある北海道自治労会館にて開催されました。交流集会はコロナ下でありながらも全国から約250名の参加がありました。「しる・おこる・こえあげる・つながる・ひろがる・かわる」というテーマは、何か敷居の高いものとして考えられがちな社会(労働)運動がやって当たり前な社会になることを願って掲げられました。

初日の全体集会では、来賓として日本労働弁護団の棗(なつめ)一郎弁護士、福島みずほ社民党党首、移住連の鳥井一平さんが参加され「苦しんでいる労働者を取り残さない・孤立させないため、地道なユニオンの運動と組織化が社会を必ず変えていく。連携して頑張っていこう」と挨拶をされました。

特別報告として①横浜シティユニオンから、三菱電機の新入社員が長時間労働とパワハラによって精神疾患になり、三菱電機労働組合を脱退し、横浜シティユニオンに加入して労働災害認定を求めて長期間闘い、結果、会社が働き方改革に踏み切った経緯、②なかまユニオンから、偽装請負を告発したために東リ伊丹工場を追い出された元請負従業員の5名が従業員としての地位を求めて提訴し神戸地裁では敗訴したが、控訴審の大阪高裁で勝利した報告、③札幌地域労組から、「花畑牧場」で働くベトナム人労働者40人が光熱水費の一方的な値上げに抗議してストライキを行い、その報復として、リーダー4人が解雇されて、200万円の損害賠償請求を突き付けられましたが、激しい闘いの結果、最終的に会社が謝罪して和解した報告が有りました。

その後、昨年の第33回静岡集会実行委員会から「コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク」の旗とのぼり100枚が寄贈されました。結成34回目にして初めて旗ができ、のぼりは希望する全国各地域で活用されることになりました。

その後、全国から集まったユニオン全員を紹介して一日目を終了しました。2日目は、10の分科会に分かれて、学習と討議をしました。その後の全体集会で、次期の開催地である熊本からのアピールと集会宣言採択の後、団結ガンバロウ「一人はみんなのために、みんなは一人のために頑張ろう」を唱和し閉幕しました。

この集会では、国民の当然の権利について議論され、人間が尊厳をもって働くために欠かせないユニオン運動の重要性を確かめました。そして、一人ひとりの力は弱くてもネットワークを生かして繋げて団結して闘うことを確認しました。

〔労働組合 あかし地域ユニオン機関紙(2022年11月号No.277号)〕

災害多発 皆さまお元気でしょうか、お陰様で会報126号を発行することが出来ました。もう11月ともなれば冬支度で今年も余すところ二ヶ月で正月をむかえます。

私たちが住んでいる相馬市は2020年の19号台風、2021年2月13日6強の地震、2022年の3月16日6強の地震と3年連続甚大な災害が続きました。復旧作業は未だ続いています。

日本列島、災害の起きない年はありません。福島第一原発事故以降は特に多くなってきているような気がします。そんな中、岸田首相は福島原発事故の反省もなく原発再稼働、運転延長、次世代型原発建設などと言いました。

原発事故の被害はこれから何代も続くことを背負っている。何時も犠牲になるのは国民であり庶民です。許せないですね。(2022年10月31日 原発事故被害者相双の会 國分富夫)